

2005. 3. 18.

経済指標レポート 第 206 号

(社) 関西経済連合会 経済グループ (担当: 高島)

Tel : 06-6441-0102 Fax : 06-6443-5347

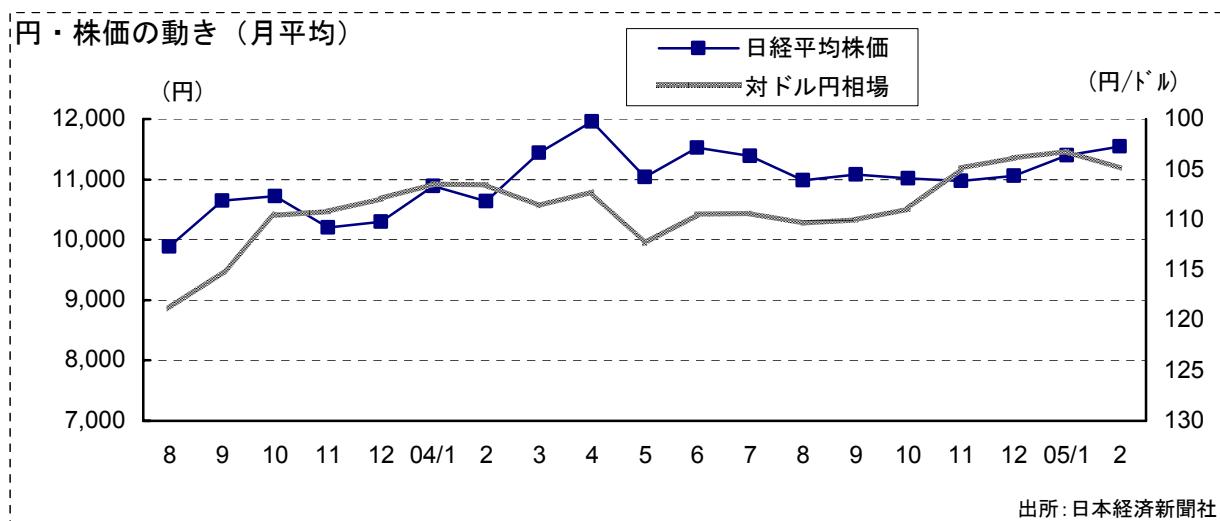
1月の勤労者世帯の実質消費支出は、市場の予想を上回って増加した。前年比 2.6% 増と 3か月ぶりの増加、前月比でみると 12月の落ち込みの反動もあり、8.2% 増と急増した。個別の販売統計では、百貨店売上高(全国)が気温の低下などから、冬物商品を中心に初売りやクリアランスセールが好調に推移し、前年比 0.9% 増と 11か月ぶりのプラスとなり、新設住宅着工件数もアパートなどの貸家と分譲住宅がけん引し、前年同月比 6.9% 増の 9万 4944 戸となり 2カ月ぶりに増加した。その他、家電販売額も DVDなどのデジタル家電が引き続き堅調であった。

四半期ごとの消費支出でみても、暖冬など 10-12 月期の消費の押し下げ要因が剥落したことが背景にあるものの、当月は概ね好調に推移した。だが、今後もこのまま堅調に推移するとは考えにくく、1-3 月期は反動減となる可能性も高い。

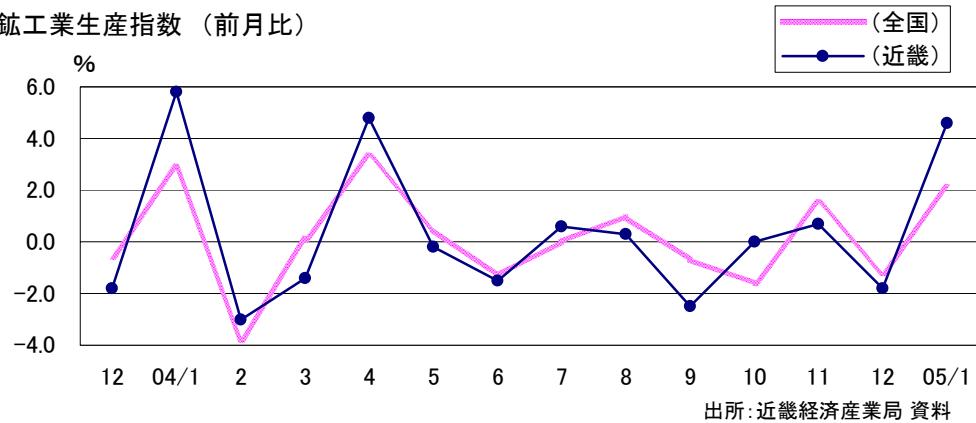
また、所得についても雇用環境の改善から勤め先収入が増加(前年比 1.8% 増)しているものの、公的負担増により可処分所得の伸びを抑制(同 0.9% 増)するという動きがみられる。雇用環境の回復は、業種によってばらつきがみられるため、今後の改善も限定的であると思われる。また、05 年度も税・社会保険負担増を背景に家計の可処分所得が下押しされ、所得面から消費は抑制されやすい。

足元の景気は、総じて企業部門の改善によって回復してきたが、これを個人消費の拡大、さらに中長期的な成長につなげていくには、規制緩和、税・財政改革、医療制度をはじめ社会保障制度改革など懸案となっているわが国経済の活性化に向けた構造改革をさらに推進し、企業の新規事業創出や投資意欲を引き出していくことが求められる。

<各指標の動き>

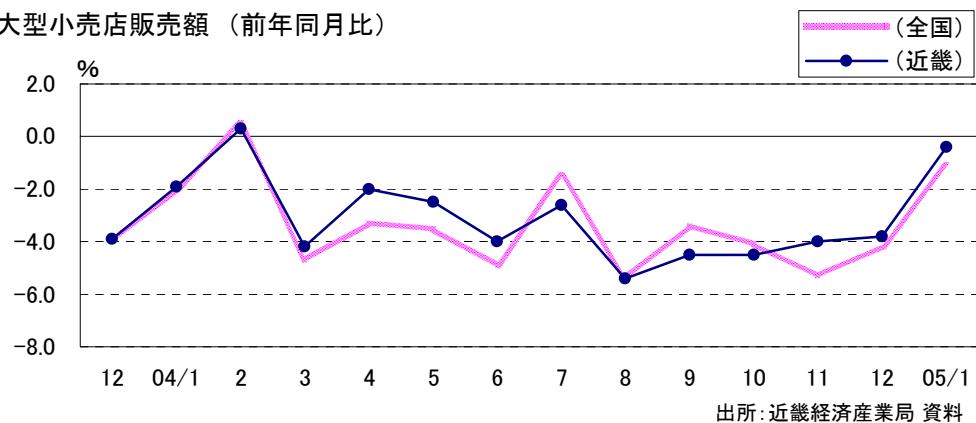


鉱工業生産指数（前月比）



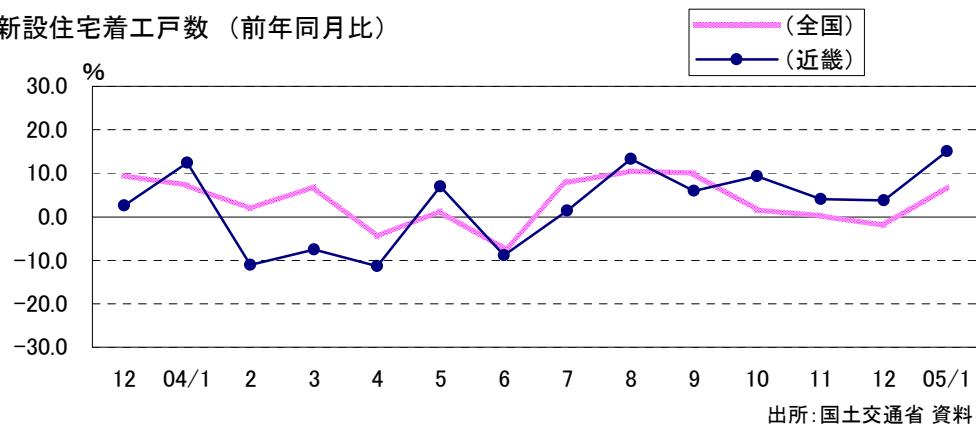
◇近畿は前月比 4.6% 増。業種別では、春の商戦に向けて新製品の生産が始まった化粧品をはじめとする化学工業や一般機械工業、金属製品工業などが上昇に寄与した。

大型小売店販売額（前年同月比）



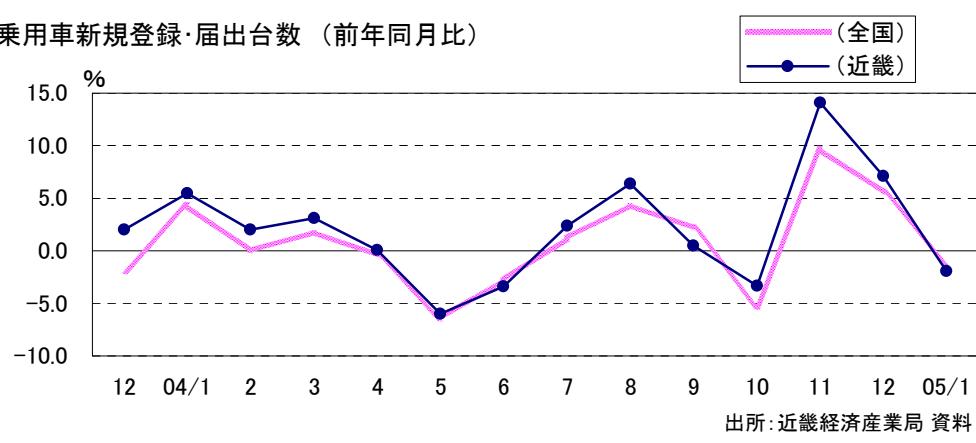
◇近畿は前年比 0.4% 減。百貨店は初売りやクリアランスセールにおいて「衣料品」、「身の回り品」等をはじめほとんどの商品が好調で 8か月ぶりのプラス。スーパーは「飲食料品」等が不調で 15か月連続のマイナス。

新設住宅着工戸数（前年同月比）

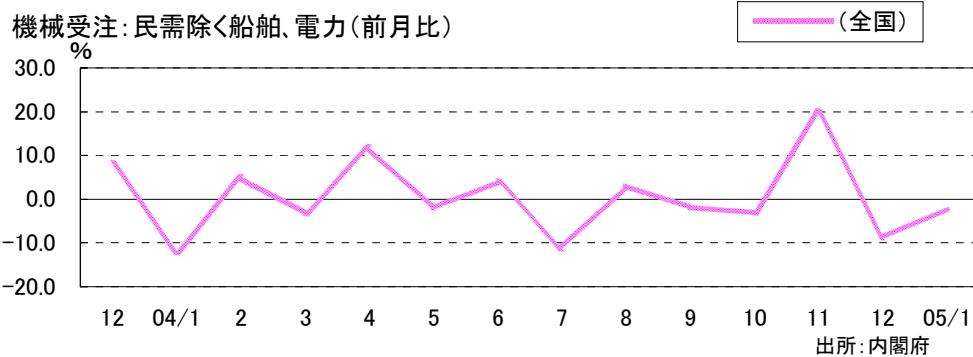


◇近畿は持家、貸家、分譲住宅のすべてでプラスとなり前年比 15.0% 増。特に貸家(同 30.6% 増)、分譲住宅(同 12.3% 増)の伸びが全体をけん引した。

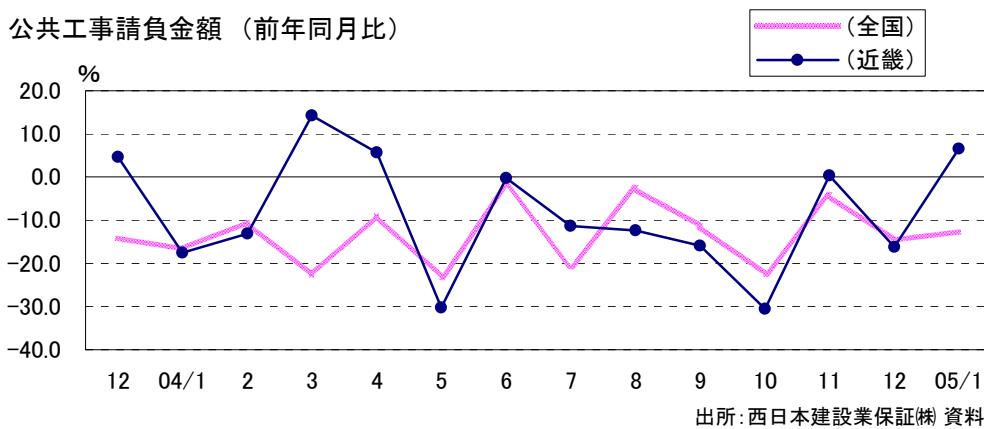
乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



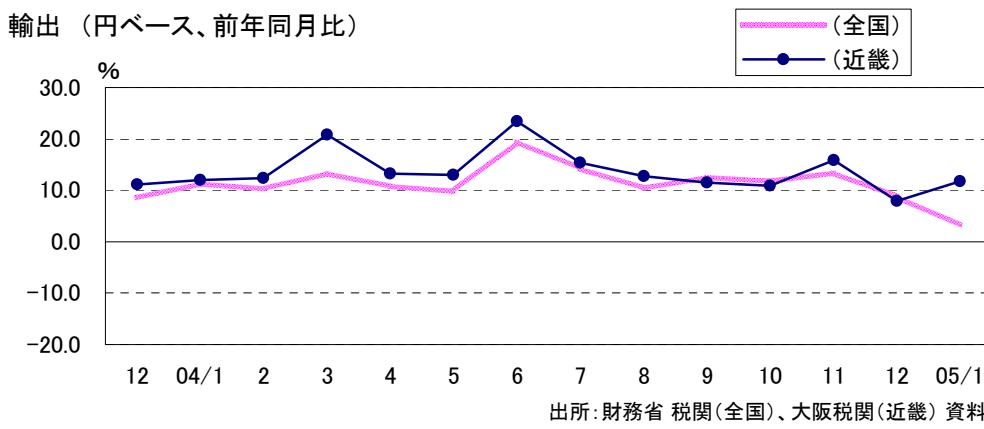
◇近畿は前年比 1.9% 減、3か月ぶりのマイナス。車種別では、小型車は4か月連続でプラスとなり好調を維持したが、小型車をのぞく全ての車種で減少となった。



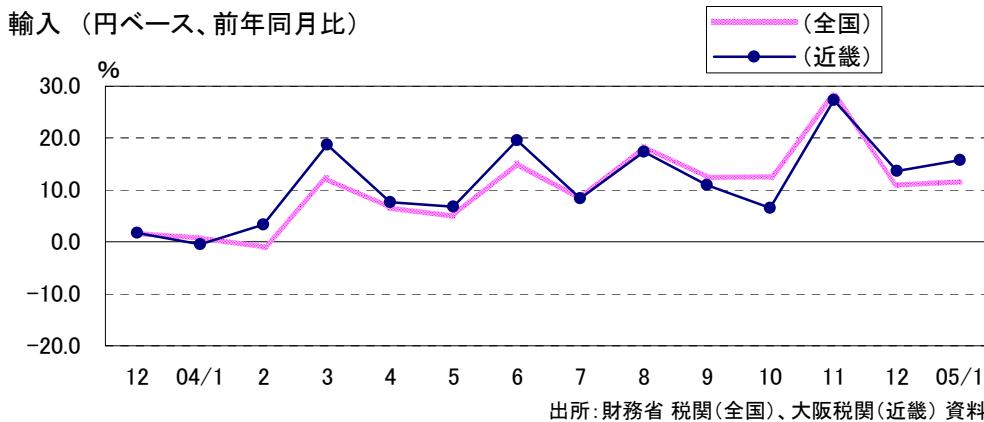
◇機械受注は前月比2.2%減。業種別受注では製造業が同17.3%減、非製造業は5.1%増。製造業では電気機械をはじめ11業種で減少となった。



◇近畿は前年比6.5%増。「その他の公共的団体」で前年度大型工事の反動減がみられたが、「市町村」の大幅増、「府県」の2桁増が上昇に寄与した。

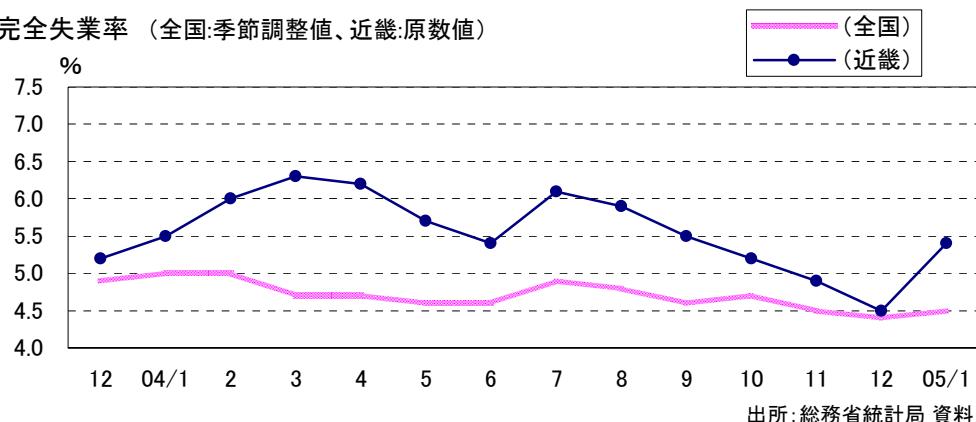


◇近畿は前年比11.7%増、34か月連続のプラス。一般感がみられるデジタルカメラをはじめとする映像機器や事務用機器が減少したが、世界経済の好調を背景に鉄鋼が同26.8%増となった。



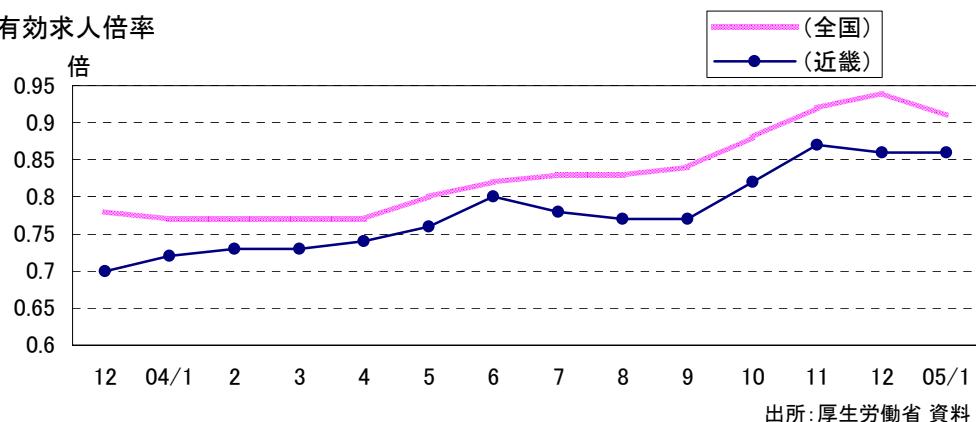
◇近畿は原油価格の高止まり等により前年比15.7%増。原粗油は9か月連続のプラス。1月分としては輸出入とも過去最高額を記録した。

完全失業率（全国:季節調整値、近畿:原数値）



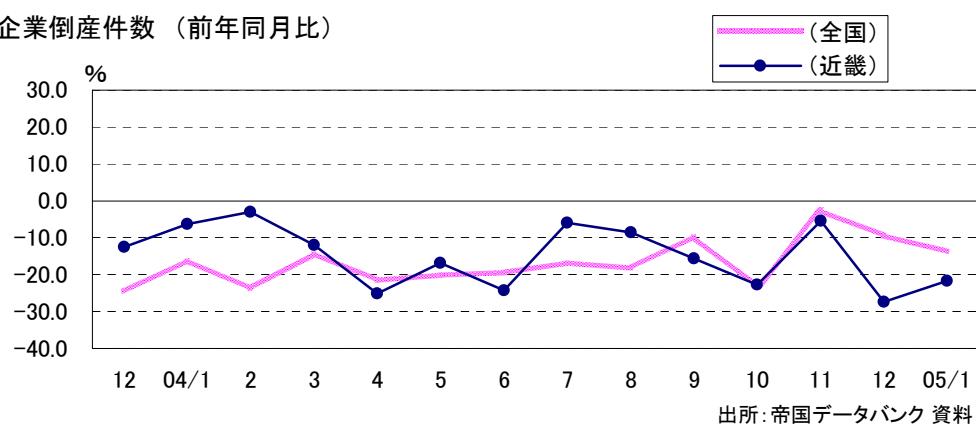
◇近畿は 5.4%。前年比では 0.1 ポイント低下したが、前月比では 0.9 ポイントの上昇で 3か月ぶりの 5%台となった。業種によって雇用回復にばらつきがみられる。

有効求人倍率



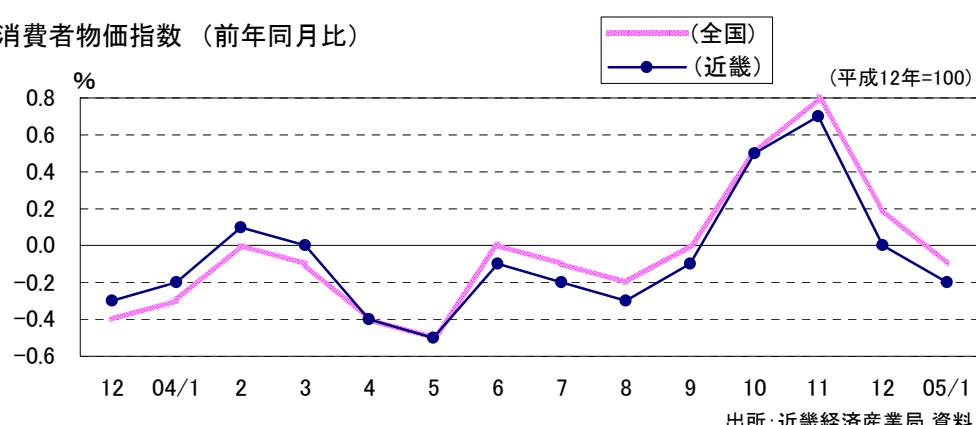
◇近畿は前月比横ばいの 0.86 倍。回復が著しい大阪は前月から 0.01 ポイント改善し 0.95 倍。「医療・福祉」、「サービス業」の新規求人人数が大幅な増加を示した。

企業倒産件数（前年同月比）



◇近畿は 232 件、前年比 21.6% 減となり 21か月連続のマイナスとなっている。企業規模別では、個人経営と資本金 1,000 万円以下の法人で全体の 8割を占める。

消費者物価指数（前年同月比）



◇近畿は 96.9。足元の下落幅がわずかながら再拡大している。不作による穀類の価格上昇など昨年の物価の押し上げ要因がはく落してきたためとみられる。